

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第71期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲 吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部副本部長 早 川 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部長 伊 東 隆 文

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高	(百万円)	67,069	71,091	82,545	77,728	75,661
経常利益	(百万円)	2,978	5,029	6,025	4,637	3,706
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,984	392	3,805	3,031	2,328
包括利益	(百万円)	2,148	629	4,226	3,290	1,667
純資産額	(百万円)	6,938	7,497	11,652	14,835	16,396
総資産額	(百万円)	44,896	50,407	55,664	59,585	61,481
1株当たり純資産額	(円)	1,947.35	2,103.99	3,269.71	4,162.48	4,600.04
1株当たり当期純利益	(円)	556.99	110.19	1,068.14	850.95	653.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.45	14.87	20.92	24.89	26.65
自己資本利益率	(%)	32.81	5.43	39.75	22.89	14.91
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,437	10,833	259	3,247	7,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	110	725	579	997	904
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	471	1,057	460	1,346	607
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,870	17,920	16,620	13,721	20,119
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	781 (247)	833 (257)	858 (261)	873 (274)	872 (268)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	61,775	65,336	75,924	72,309	70,381
経常利益 (百万円)	2,928	4,779	5,648	4,385	3,446
当期純利益 (百万円)	1,913	125	3,546	2,920	2,178
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	6,628	6,787	10,660	13,697	15,108
総資産額 (百万円)	42,430	47,861	52,638	56,334	57,888
1株当たり純資産額 (円)	1,325.75	1,357.53	2,132.05	2,739.41	3,021.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 ()	20 ()	30 ()	30 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	382.78	25.08	709.38	584.19	435.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.62	14.18	20.25	24.31	26.10
自己資本利益率 (%)	33.43	1.86	40.65	23.98	15.12
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.22	79.72	4.22	5.13	6.88
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	607 (83)	616 (90)	634 (95)	657 (102)	665 (102)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場であるため記載していない。

2 【沿革】

明治18年3月、松尾安兵衛が個人企業として佐賀県杵島郡川古村に松尾組を創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後個人企業を昭和11年1月1日に合資会社松尾組に改め、さらに昭和23年6月19日株式会社松尾組を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|--|
| 昭和23年6月 | 支店営業所を8か所(福岡支店、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、小倉(現北九州)、佐世保営業所)に整理 |
| 昭和24年10月 | 建設業法により建設大臣登録(イ)第209号の登録を受けた。 |
| 昭和34年7月 | 東京支店開設 |
| 昭和37年5月 | 福岡市に緑商事株式会社設立(現 松尾商事株式会社 本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 昭和39年9月 | 松尾建設株式会社に社名改称 |
| 昭和41年1月 | 佐賀支店開設 |
| 昭和41年9月 | 松尾舗道株式会社設立(平成17年4月当社に吸収合併) |
| 昭和41年10月 | 本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号) |
| 昭和42年8月 | 熊本支店開設(営業所昇格) |
| 昭和43年10月 | 大阪支店開設(営業所昇格) |
| 昭和45年1月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として佐賀県知事免許(1)第1185号を受けた。 |
| 昭和47年8月 | 長崎支店開設(営業所昇格) |
| 昭和49年2月 | 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第2992号の許可を受けた。 |
| 昭和54年10月 | 大分支店、宮崎支店、鹿児島支店開設(営業所昇格) |
| 昭和55年11月 | 松尾工業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 昭和56年1月 | 広島支店開設 |
| 昭和60年7月 | マツオビルエンジニアリング株式会社設立(現 株式会社マベック 本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成5年4月 | 名古屋支店開設(営業所昇格) |
| 平成5年12月 | 宅地建物取引業免許を知事免許から建設大臣免許へ変更し建設大臣免許(1)5165号を受けた。 |
| 平成9年9月 | 株式会社マツオヒューマンネットワーク設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成10年6月 | 本店所在地変更(佐賀市八幡小路1番10号) |
| 平成10年8月 | 株式会社インフォメディア、株式会社ワーク設立(共に本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成11年12月 | 翠興産株式会社設立(本社 伊万里市 現・連結子会社) |
| 平成14年4月 | 株式会社オフィスブレイン設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成15年10月 | エムシー産業株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成16年11月 | 株式会社スワグ設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成17年4月 | 連結子会社松尾舗道株式会社を当社に吸収合併 |
| 平成18年4月 | 松尾リアルエステート株式会社設立(本社 佐賀市 現・連結子会社) |
| 平成23年5月 | 仙台支店開設(営業所昇格) |
| 平成27年8月 | 株式会社七ツ島ブレコン設立(本社 伊万里市 現・連結子会社) |
| 平成30年5月 | 本店所在地変更(佐賀市多布施一丁目4番27号) |

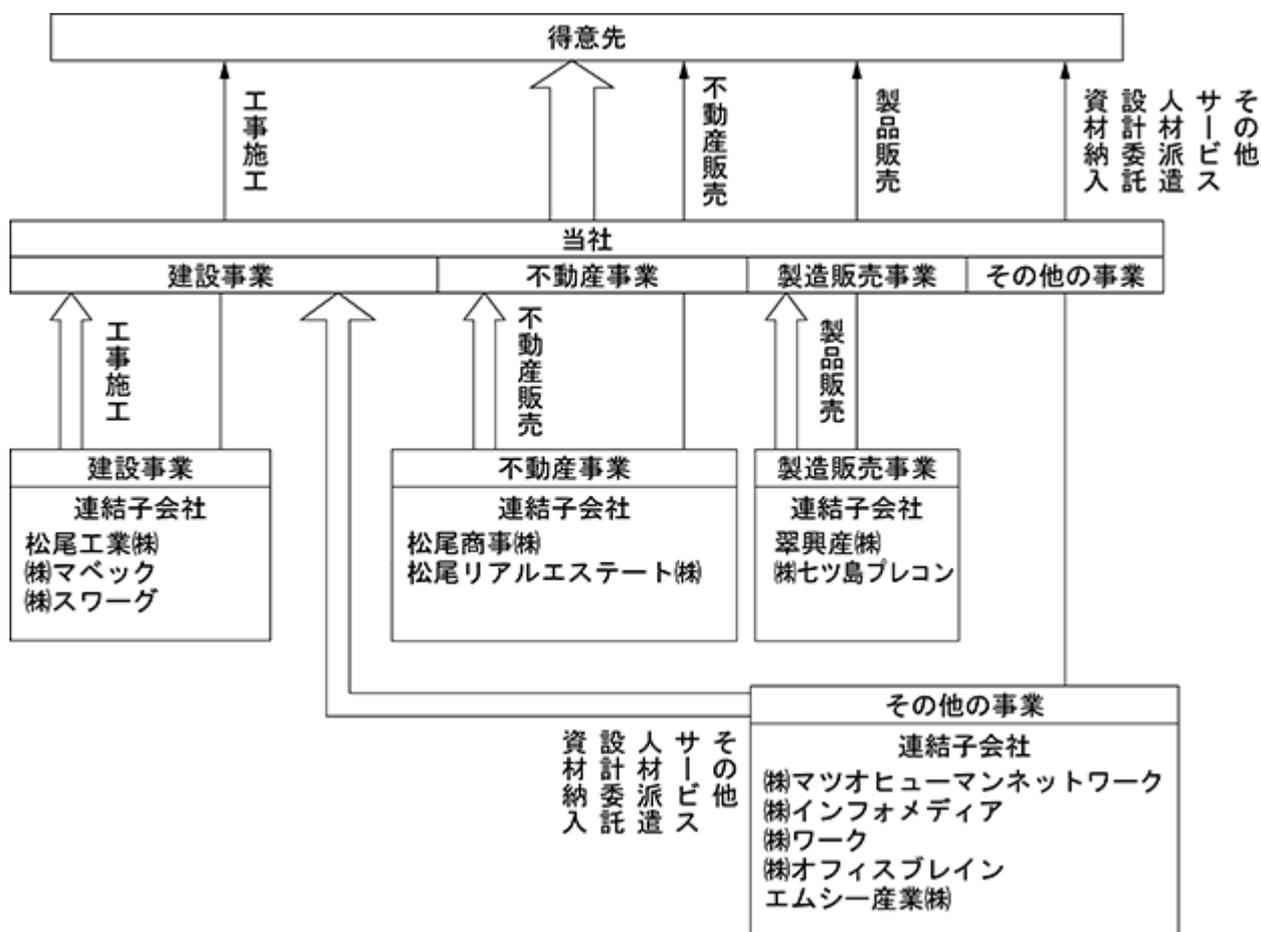
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、建設事業、不動産事業及び製造販売事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業 当社は建設業、子会社の松尾工業(株)は設備及びソーラーシステム工事、(株)マベックは建築物の維持保全、(株)スワグは舗装工事を営んでいる。なお、当社は施工する工事の一部を上記子会社に発注している。
- 不動産事業 当社及び子会社である松尾商事(株)、松尾リアルエステート(株)が営んでいる。
- 製造販売事業 当社はアスファルト合材を、子会社の翠興産(株)はコンクリート製品の製造及び販売、(株)七ツ島プレコンはコンクリート製品の製造を営んでいる。
- その他の事業 当社は旅行業、損害保険代理業、航空運送取扱業、印刷及び製本業、複写業を、子会社のエムシー産業(株)は資材等の販売、(株)マツオヒューマンネットワークは労働者派遣事業、(株)インフォメディアはソフトウェア等の開発事業、(株)ワークは建築計画等のコンサルティング業、(株)オフィスブレインは経理並びに計算業務の請負及び代行業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松尾工業(株)	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
(株)マベック	佐賀県佐賀市	20,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任 1名
翠興産(株) (注) 2	佐賀県伊万里市	50,000	製造販売 事業	100	当社に製品納入をしている。 役員の兼任 1名
松尾商事(株)	佐賀県佐賀市	20,000	不動産事業	100	当社の不動産事業に係る仲介業務 をしている。 役員の兼任 1名
松尾リアルエステー ト(株) (注) 2	佐賀県佐賀市	30,200	不動産事業	100	当社に設備の賃貸をしている。 役員の兼任 1名
(株)マツオヒューマン ネットワーク	佐賀県佐賀市	20,000	その他の 事業	100	当社グループに労働者を派遣して いる。 役員の兼任 1名
(株)インフォメディア (注) 2	佐賀県佐賀市	30,000	その他の 事業	100	当社グループにソフトウェア等の システムの製造販売をしている。 役員の兼任 1名
(株)ワーク	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに建築計画等のコン サルティングを行っている。 役員の兼任 1名
(株)オフィスブレイン	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	100	当社グループに経理並びに計算業 務の請負及び代行を行っている。 役員の兼任 1名
エムシー産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	その他の 事業	70	当社グループに排水性舗装用ス チール蓋の設計、製造、販売及び 土木建築資材の販売を行っている。
(株)スワーク	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力 している。
(株)七ツ島プレコン	佐賀県伊万里市	1,000	製造販売 事業	100 (100)	当社グループ内においてコンク リート製品の製造を行っている。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	782 (245)
不動産事業	4 ()
製造販売事業	52 (19)
その他の事業	34 (4)
合計	872 (268)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665 (102)	43.1	18.2	7,140,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	656 (92)
不動産事業	()
製造販売事業	5 (9)
その他の事業	4 (1)
合計	665 (102)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客様貢献」を企業理念とし、社是である「良く、早く、安く」を追求することによって、目標の「信用が日本最大」を目指している。

事業展開にあたっては、時代にふさわしい企業を目指して積極的に活動し、常に人と社会の未来をみつめながら時代の変化に対応するバランスのとれた近代的な企業体づくりを目指している。

また、新事業の推進や技術革新に力を注ぎ、一層の研鑽を重ねながら、すべてのステークホルダーの多様な要望に応えられる企業を目指している。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2017年度を初年度とする中期経営計画（2017年度～2019年度：3か年計画）を策定し、「凡事徹底と現場力・改善力の強化」を新しい中期経営計画の方針と定めた。

なお、当中期経営計画の重点施策は、以下のとおりである。

営業部門

- ・質の高い（適正利益、取引の広がり、新技術、決済条件）工事の受注
- ・お客様とのつながりを強化していく
- ・営業品目の拡充、バランス化

質の高い工事を受注すべく、従来事項やお客様とのつながりの強化を中心に施策の組立てを行う。

工事部門

- ・品質、安全の向上、レベルアップ
- ・生産性向上
- ・生命線である技術力の底上げ

生産性の向上はもちろんのこと、品質・安全のレベルアップとその生命線となる技術力の底上げに取り組んでいく。

原価部門

- ・最強原価の質を高めていく
- ・「松尾標準」を形成する
- ・生産性向上に向けた新しい取組み

最強原価の質を高めることを軸に、新しい取組みを加え、営業、工事のバックアップ機能強化に取り組んでいく。

本社部門

- ・「人財」教育
- ・働き方改革
- ・現場サポート（IT投資、マネジメント）

付加価値向上、従業員の働きやすい環境づくりを中心に、各分野の強化、効率化等に取り組んでいく。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

今後の建設市場においては、防災・減災対策、インフラ老朽化対策等の社会資本整備が見込まれ、企業収益の改善を背景に民間設備投資が緩やかに増加し、建設投資は概ね堅調に推移するものと思われる。

一方で、生産年齢人口の減少による労働力不足の懸念など、労働力の確保や生産性の向上が課題となっている。

こうした状況のなかで、当社グループは、市場構造の変化に対応し、どのような状況においても他社に先んじて「良く、早く、安く」を実践できる企業を目指すために、「凡事徹底と現場力・改善力の強化」のスローガンのもと、品質・安全の向上、レベルアップ、最強原価が絶対的基準、生産性向上の基本方針に基づいた諸施策を実行するとともに、営業のプロジェクト管理力の強化を徹底して実践していく。

営業担当者がリーダーとしてプロジェクト管理を行い、プロジェクトの受注段階から竣工、アフターケアに至るまで、目的・目標・進捗状況等の情報を一貫して各部署と共有するとともに、当社グループ全体でサポートする体制を構築することで、品質及び安全等の様々なリスクへの対応を強化する。

また、働き方改革については、個人的取組と組織的取組の二つの視点で業務改善・効率化及びIT投資を押し進めて生産性の向上を図ることに加え、当社グループ各社の技術力やノウハウの融合を進めていくことで、市場構造の変化に柔軟に適應できる多様な人材の育成と労働環境の整備に取り組んでいく。

当社及びグループ各社の全役職員が一丸となって、スローガン及び基本方針を理解し、共有することにより目標達成を目指していく。

以上のような取組みを通じて、事業環境の変化に適應しながら安定的な利益を創出するとともに、当社グループの将来の成長を支える財務体質の健全化と財務バランスの改善に注力し、盤石な経営基盤を確立していく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 工事発注量の減少

企業収益の改善を背景に民間設備投資は堅調に推移しているが、今後、経済情勢の悪化等により、予想を上回る工事発注量の減少があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 建設技術者・技能労働者不足

建設技術者・技能労働者の人員確保を計画的に行っているが、今後、建設技術者・技能労働者の需給関係が急激に逼迫し、必要人員の確保が困難となった場合には、受注機会の喪失や工期遅延等の問題が発生する恐れがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

当社グループでは現在4,690百万円の有利子負債を有しており、今後も継続して自己資本の充実に努めていくが、長期金利が予想を上回る急激な上昇を見せた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

当社グループの保有する不動産及び有価証券については、景気の先行きや経済状況による市場価格変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 取引先の信用リスク

建設業は、着工から引渡しまでの間に相当の期間を要するため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 貸倒引当金

当社グループでは一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合には、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 品質管理及び環境配慮

当社においては、ISO9001シリーズ及び14001シリーズを取得し、品質管理及び環境配慮には万全を期しているが、かし担保責任及び製造物責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 関係会社について

当社の関係会社については、堅実かつ安定した経営に努めているが、経済状況の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済における通商問題の影響で景気の先行き不透明感が強まったものの、企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、製造業を中心とする民間設備投資は堅調に推移し、建設企業の経営環境は良好さを維持した。

しかしながら、建設投資の偏りは依然として解消されず、首都圏と地方との事業量の地域間格差が近時一層拡大している状況にある。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は93,585百万円（前連結会計年度比28.4%増）、売上高は75,661百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は3,632百万円（前連結会計年度比20.5%減）、経常利益は3,706百万円（前連結会計年度比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,328百万円（前連結会計年度比23.1%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移するなか、当社グループは総力を挙げて努力を重ねたが、完成工事高は74,400百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は3,460百万円（前連結会計年度比13.6%減）となった。

不動産事業

販売用不動産の売上高は277百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業利益39百万円）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,827百万円（前連結会計年度比30.2%減）となり、営業利益は176百万円（前連結会計年度比66.8%減）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は880百万円（前連結会計年度比3.5%増）となり、営業利益は83百万円（前連結会計年度比10.7%増）となった。

当連結会計年度末における総資産は61,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,896百万円（3.1%）増加した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額などにより7,909百万円の資金増加（前連結会計年度3,247百万円の資金減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出などにより904百万円の資金減少（前連結会計年度997百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより607百万円の資金減少（前連結会計年度1,346百万円の資金増加）となった。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、20,119百万円となり前連結会計年度と比べ6,397百万円（46.6%）の増加となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (百万円)
建設事業	72,879	93,585(28.4%増)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (百万円)
建設事業	74,599	73,241(1.8%減)
不動産事業	156	147(6.0%減)
製造販売事業	2,517	1,787(28.9%減)
その他の事業	454	485(6.8%増)
合計	77,728	75,661(2.6%減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a. 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建設事業	建築工事	46,755	51,320	98,075	51,726	46,349
		土木工事	14,052	19,542	33,595	19,759	13,835
		計	60,807	70,862	131,670	71,486	60,184
	不動産事業等			823	823	823	
	合計		60,807	71,686	132,494	72,309	60,184
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	建設事業	建築工事	46,349	67,535	113,885	51,673	62,212
		土木工事	13,835	21,053	34,888	18,018	16,869
		計	60,184	88,589	148,774	69,691	79,082
	不動産事業等			689	689	689	
	合計		60,184	89,278	149,463	70,381	79,082

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	43.5	56.5	100
	土木工事	9.0	91.0	100
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	建築工事	39.6	60.4	100
	土木工事	6.1	93.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	6,000	45,725	51,726
	土木工事	12,860	6,899	19,759
	計	18,860	52,625	71,486
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	建築工事	4,601	47,071	51,673
	土木工事	10,195	7,823	18,018
	計	14,796	54,895	69,691

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額25億円以上の主なもの

社会医療法人社団高野会	社会医療法人社団高野会 高野病院新築工事(JV)
九州旅客鉄道(株)	(仮称)MJR九大学研都市 新築工事
学校法人長崎日本大学学園	長崎日本大学学園新キャンパス建設工事
独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、俵坂トンネル(西)他(JV)
福岡県	五ヶ山ダム骨材製造工事(JV)

当事業年度 請負金額26億円以上の主なもの

中国四国防衛局	見島(27)局舎等新設建築工事
ニッセイ・エンジニアリング(株)	(仮称)アイランドシティ物流センター計画
(株)共立エステート	(仮称)ラビスタ霧島ヒルズ新築工事
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)港区高輪3丁目ホテル計画新築工事
社会医療法人かりゆし会	ハートライフ病院増築改修一期工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

国土交通省	7,732百万円	10.8%
-------	----------	-------

当事業年度

該当する相手先はない。

ロ 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	不動産販売	18
	製造販売	767
	その他	37
	計	823
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	不動産販売	
	製造販売	612
	その他	77
	計	689

次期繰越工事高(平成31年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	4,721	57,490	62,212
土木工事	12,571	4,298	16,869
計	17,293	61,789	79,082

(注) 次期繰越工事のうち請負金額36億円以上の主なものは、次のとおりである。

福岡地所(株)	(仮称)アイランドシティ物流施設新築工事	令和2年5月完成予定
社会医療法人社団熊本丸田会	熊本整形外科病院新築工事	令和2年2月完成予定
独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター	嬉野医療センター移転新築整備工事(建築) (JV)	令和元年5月完成予定
社会医療法人善仁会	宮崎善仁会市民の森病院新築工事(JV)	令和3年8月完成予定
医療法人社団愛育会福田病院	福田病院増築工事	令和元年10月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。

この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。

そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は建設事業の土木工事において完成工事高が減少したことにより75,661百万円となり、前連結会計年度に比べて2,067百万円（2.6%）減収となり、営業利益は3,632百万円と前連結会計年度に比べて940百万円（20.5%）減益、経常利益は3,706百万円と前連結会計年度に比べて930百万円（20.0%）減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,328百万円と前連結会計年度に比べて703百万円（23.1%）減益となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a. 経営成績の分析

建設事業

大型工事の受注が増えた反面、建設需要の増加による鋼材等の納品時期の調整や建設事業従事者不足の影響により、一部の工事で進捗率の鈍化と労務費増加による工事コストの上昇がみられたため、完成工事高は74,400百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は3,460百万円（前連結会計年度比13.6%減）となった。

不動産事業

販売物件数が減ったことにより、販売用不動産の売上高は277百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業損失は3百万円（前連結会計年度39百万の利益）となった。

製造販売事業

原材料価格の上昇によるコスト高と製品の出荷量が想定を下回ったことにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,827百万円（前連結会計年度比30.2%減）となり、営業利益は176百万円（前連結会計年度比66.8%減）となった。

その他の事業

旅行業、資材販売事業の売上高は880百万円（前連結会計年度比3.5%増）となり、営業利益は83百万円（前連結会計年度比10.7%増）となった。

b. 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は45,766百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,389百万円(5.5%)増加、固定資産は15,714百万円となり、前連結会計年度末に比べて493百万円(3.0%)減少した。その結果、総資産は61,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,896百万円(3.1%)増加した。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が6,443百万円増加したことによるものである。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は37,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて485百万円(1.3%)増加、固定負債は8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて150百万円(1.8%)減少した。その結果、負債合計は45,085百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円(0.7%)増加した。

流動負債の増加の主な要因は、未成工事受入金が2,974百万円増加したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は16,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,560百万円(10.5%)増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2,221百万円増加したことによるものである。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出されている。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

当連結会計年度においては、主に売上債権等の入金による営業キャッシュ・フローの改善と大型の設備投資がなかったことから、当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度13,721百万円から6,397百万円増加して20,119百万円となった。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は363百万円であり、所有固定資産の維持更新を中心に投資を行った。なお、「セグメント情報」に記載のとおり、事業セグメントに資産を配分していないので、セグメント別の記載をしていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店・佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	1,554	303	67,916.04	2,789	89	4,737	334
東京本社・東京支店 (東京都杉並区)	297	0	4,356.34	1,531		1,828	43
福岡本社・福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	229	1	10,252.98	868		1,098	115
長崎支店 (長崎県長崎市)		0	428.04	12		12	46
熊本支店 (熊本県熊本市中央区)	13	0	1,806.47	1		15	50
大分支店 (大分県大分市)	2	0	230,945.08	209		212	5

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
				面積(㎡)	金額			
松尾工業株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	5	1	3,477.00	187		193	33
株式会社マベック 本社他 (佐賀県佐賀市)	建設事業	10	7	694.90 (1,914.36)	36		54	92
翠興産株式会社 本社他 (佐賀県伊万里市)	製造販売事業	112	60				172	19
松尾商事株式会社 本社他 (佐賀県佐賀市)	不動産事業	5	0	2,442.56 (970.24)	18		24	4

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業、製造販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は49百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで表示している。
 4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	890.00	95.03

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日		5,000	200,000	300,000	200,000	200,233

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、今後の機動的かつ柔軟な財務政策の実施に備えるため資本金の額200,000千円を減少し、資本準備金に振り替える決議によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	0	0	2	0	0	351	353
所有株式数 (株)	0	0	0	1,536,991	0	0	3,463,009	5,000,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.00	0.00	30.74	0.00	0.00	69.26	100

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番41号	1,436	28.73
松尾哲吾	佐賀県神崎市	710	14.21
松尾信慎	福岡県福岡市	344	6.88
松尾大輔	東京都杉並区	303	6.06
林 美佐子	神奈川県大和市	120	2.40
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	2.33
松尾圭吾	福岡県福岡市	110	2.20
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.00
松尾久美子	福岡県福岡市	83	1.67
千葉 聡	佐賀県佐賀市	75	1.50
計		3,400	68.01

(注) 松尾商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 1,436,991		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,563,009	3,563,009	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,563,009	

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 松尾商事株式会社	佐賀県佐賀市 駅前中央一丁目9番41号	1,436,991		1,436,991	28.73
計		1,436,991		1,436,991	28.73

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当については、企業体質の充実ならびに競争力を保持するために必要な継続的な技術開発と設備投資等を推進するための内部留保の充実を勘案のうえ、当面1株当たり20円を安定配当とし、利益還元を行うことを基本方針としている。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、業績動向を踏まえ株主への利益還元を図るため、1株当たり30円の配当を行うこととした。

内部留保資金の用途については、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金として投入していくこととしている。

なお、当社は、「会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める。」旨を定款で定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
令和元年6月26日 定時株主総会決議	150,000	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、社会からの信頼と尊敬を得ることを目的として当社の存在意義、経営姿勢、社員の行動規範の3つの要素からなる「企業理念」を制定し、松尾建設グループ各社及び全社員が共有すべき価値観を明らかにするとともに、これらの規範の遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っている。また、「執行役員制度」を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図るための施策を講じてきた。

経営機関制度については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上で規定されていた株式会社の機関制度を基本とし、上級執行役員と取締役で構成される「経営委員会」は意思決定機関として、「執行役員制度」は業務執行機関をさらに強化するものとして位置付けている。

従って、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として、「執行役員制度」で迅速かつ確かな事業運営を展開し、重要な業務執行課題については、「経営委員会」で十分な議論を経て決議を行い、これを取締役会が監督するという仕組みを基本的な考え方としており、現体制は有効にその機能を果たしていると認識している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社内取締役9名(提出日現在8名)で構成され、毎月取締役会を開催し会社の重要な意思決定を行っている。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速に意思決定を行っている。取締役会のほかに、業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について、討議・報告する機関として経営委員会を設置している。経営委員会の構成は、取締役及び各本部長17名で構成され、毎月経営委員会を開催している。当社は、社外取締役の選任は行っていないが、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、適宜意見表明を行うとともに、取締役の業務執行の妥当性の観点から監査を実施し、妥当性、効率性などを検証している。また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査実施結果について説明を受け、意見交換を実施している。また、顧問契約をしている弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けている。

ロ 内部統制システム及び基本方針

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長を委員長としてリスク管理委員会を構成し、法令遵守規程に基づき全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- b. 万一法令等に違反する不正・不明朗な取引が発生した場合には、その内容・対処案がリスク管理委員会を通じ経営委員会、取締役会・監査役に報告される体制を構築する。
- c. 担当役員は、法令遵守規程に従い担当部署に法令遵守責任者その他必要な人員配置を行い、法令遵守状況を管理・監督し、適切な研修体制を構築し、それを通じて全使用人に対し、法令遵守についての正しい知識を付与する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録、経営委員会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な職務の執行に係る重要書類の作成保存については、社内規則及び法令に則り管理する。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長に直属する部署として、室長もしくは室員が、その事務を管掌する。
- b. グループガバナンス支援室の監査は、室長が毎事業年度期首に定期監査計画を立案し、代表取締役社長の承認を得て実施する。
- c. グループガバナンス支援室の監査により法令・定款違反その他の理由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びもたらす損失の程度等について、直ちに担当部署に通報させる体制を構築する。
- d. グループガバナンス支援室の活動を円滑にするため、グループガバナンス支援室規程、財務規程、経理規程等の整備を行い、また、グループガバナンス支援室の存在意義を社員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちにグループガバナンス支援室に報告するよう指導する。

(二) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 経営計画の方針・目的については、経営理念を機軸に毎年策定される年度事業計画及び中・長期事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、事業目標が当初の予定どおりに達成しているか定期的に達成度状況を確認する。
- b. 業務執行の方針・目的については、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
- c. 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、組織規程（業務分掌規程）等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの職務執行責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社のグループガバナンス支援室は、代表取締役社長の命により、子会社及び関連会社の監査を当社内部監査規程に準じ実施する。
- b. 当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の経営委員会・取締役会及び担当部署と十分な情報交換を行う。
- c. 当社と子会社及び関連会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社のグループガバナンス支援室は、子会社及び関連会社の担当部署と十分な情報交換を行う。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- b. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
 - (a) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - (b) 当社の子会社及び関連会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - (c) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - (f) 監査役から要求された社内稟議書及び各種会議への出席または会議の議事録

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、本店に設置されている「リスク管理委員会」でリスク・コントロールしている。委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役、全ての本部長及び委員長から選任された委員で構成され、毎月開催している。

委員会において、企業経営に悪影響を与える様々なリスクを把握し、リスクがもたらす損失のミニマム化を図り、企業経営に対する影響の重大なリスクを合理的かつ適切にコントロールする「リスクマネジメント」を行っている。

具体的には、建設業法、独占禁止法をはじめとした全ての法令の遵守及び反社会的勢力との根絶や多様化するリスクをマネジメントし、その手段を決定し周知徹底させる機関として機能している。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額 215百万円

社外取締役の年間報酬総額

社内監査役の年間報酬総額 14百万円

社外監査役の年間報酬総額 11百万円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円である。

取締役の定数の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任及び解任決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めている。また、解任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の処分のほか会社法459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議において定める旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山田 裕久	昭和35年12月12日	昭和59年4月 (株)日本興業銀行入行 平成11年4月 同行大阪支店関西融資部課長 平成12年6月 GE Financial Insurance Manager 平成14年1月 GEエジソン生命保険(株)商品部 プロダクトマネージャー 平成15年12月 同社ファイナンシャルプロダクト部長 平成17年9月 旭テック(株)経営企画部長 平成25年10月 同社代表取締役専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 平成26年4月 カトーレック(株)総合企画部 部付部長 平成26年6月 同社取締役総合企画部長 平成28年8月 当社特別顧問 平成29年2月 当社会長 平成29年6月 当社代表取締役会長(現任) (株)インフォメディア代表取締役会長 (現任)	(注) 1	1
代表取締役 社長	松尾 哲吾	昭和47年1月1日	平成13年4月 当社入社 平成17年4月 当社建築営業本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役建築営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 松尾工業(株)取締役相談役(現任) 翠興産(株)取締役相談役(現任) 平成20年6月 (株)マベック取締役相談役(現任) (株)ワーク取締役相談役(現任) 平成23年6月 松尾商事(株)代表取締役社長(現任) 松尾リアルエステート(株)代表取締役社 長(現任) (株)マツオヒューマンネットワーク取締 役相談役(現任) (株)オフィスブレイン代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 (株)インフォメディア代表取締役会長 (株)七ツ島ブレコン取締役相談役(現任)	(注) 1	710
常務取締役 土木工事本部長兼 安全環境管理室担当	西元 伸也	昭和31年6月23日	昭和55年4月 当社入社 平成28年4月 当社土木工事本部長 平成28年6月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役土木工事本部長兼 安全環境管理室担当(現任)	(注) 1	3
常務取締役 工事原価本部長	健木 伸一	昭和31年9月18日	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社工事原価本部長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社建築工事本部副本部長 平成29年4月 当社工事原価本部長(現任) 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 建築工事本部長	福 山 照 郷	昭和33年 8月12日	昭和54年 4月 平成29年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社建築工事本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	4
取締役 建築営業本部長	中 嶋 孝 次	昭和32年 8月12日	昭和56年 4月 平成25年 4月 平成27年 6月 平成29年 4月	当社入社 当社工事原価本部長 当社取締役(現任) 当社建築営業本部長(現任)	(注) 1	4
取締役 佐賀支店長	村 岡 祐 吉	昭和34年 4月10日	昭和57年 4月 平成25年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社佐賀支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	2
取締役 管理本部長兼 経営企画本部長兼 グループガバナンス 支援室長	上 田 利 昭	昭和33年 7月24日	昭和58年 4月 平成28年 4月 平成31年 4月 令和元年 6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社管理本部長兼経営企画本部長兼グ ループガバナンス支援室長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	3
常勤監査役	江 頭 正 敏	昭和24年11月16日	昭和54年 8月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成20年 8月 平成23年 6月 平成27年 4月 平成29年 4月 平成30年 6月	当社入社 当社建築工事本部長 当社常務取締役建築工事本部長兼安全 環境管理室担当 当社建築工事本部長兼工事原価本部兼 安全環境管理室担当 当社専務取締役 当社建築工事本部長兼安全環境管理室 担当 当社建築工事本部・安全環境管理室担 当 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	4
常勤監査役	西久保 孝 幸	昭和24年10月18日	昭和55年 1月 平成20年 4月 平成28年 6月	当社入社 当社管理本部長兼グループガバナンス 支援室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	17
監査役	井 手 敏 久	昭和21年 7月19日	平成12年 5月 平成22年 3月 平成22年 6月	(株)レヴアル代表取締役社長 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	山 崎 秀 章	昭和24年 9月23日	平成25年 6月 平成28年 6月	長崎国際テレビ(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 2	
計						754

- (注) 1 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 井手敏久及び山崎秀章は、社外監査役である。

社外役員の状況

当社の社外監査役は、井手敏久、山崎秀章2名であり、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、当社には社外取締役はいない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じ随時開催される監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な支店の業務の調査を行い、内部組織を監査するとともに、必要に応じて子会社より営業の報告を求め、また、会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、かつ、計算書類等につき検討する等、必要と認められる方法により、相互連携し監査を実施している。

内部監査の状況

内部監査においては、内部監査部門であるグループガバナンス支援室と監査役が、相互連携を図りながら適正な監査を実施している。グループガバナンス支援室の担当者は6名、監査役は4名(提出日現在4名)で、うち2名は社外監査役である。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

b. 業務を執行した公認会計士

山本 操司

宮本 義三

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他10名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に勘案し、当監査法人を選任している。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している実務指針に基づき、監査法人に対して評価を行っており、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制、監査に関する品質管理基準等の報告を受け、総合的に評価した結果、当監査法人については、適正な監査が行われ、独立性、専門性ともに問題はないと認識している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認のうえ、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬額に対して、会社法第399条第1項の同意をした。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,385,568	20,829,520
受取手形・完成工事未収入金等	4 23,949,404	4 18,304,453
電子記録債権	4 153,047	4 394,892
販売用不動産	3 489,290	3 3,274,724
未成工事支出金	2,795,288	359,595
その他のたな卸資産	1 233,399	1 306,742
その他	1,375,219	2,306,613
貸倒引当金	3,401	9,564
流動資産合計	43,377,817	45,766,978
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 6,670,959	3 7,830,087
機械、運搬具及び工具器具備品	2,914,858	3,006,789
土地	3 6,218,306	3 6,218,306
リース資産	184,408	224,782
建設仮勘定	1,178,317	-
減価償却累計額	7,848,709	7,925,700
有形固定資産合計	9,318,139	9,354,265
無形固定資産		
	343,641	407,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,092,884	2, 3 3,251,139
長期貸付金	25,731	23,383
破産更生債権等	101,942	84,329
繰延税金資産	1,767,046	2,063,991
その他	3 664,863	3 619,147
貸倒引当金	106,420	88,805
投資その他の資産合計	6,546,048	5,953,185
固定資産合計	16,207,830	15,714,760
資産合計	59,585,647	61,481,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,664,589	21,071,947
短期借入金	3 2,282,890	3 2,151,120
未払法人税等	1,007,726	532,538
未成工事受入金	4,714,612	7,689,104
賞与引当金	1,106,072	1,105,309
役員賞与引当金	145,000	135,000
完成工事補償引当金	219,645	213,311
工事損失引当金	29,600	108,000
その他	2,407,699	4,056,796
流動負債合計	36,577,837	37,063,127
固定負債		
長期借入金	3 2,729,080	3 2,407,960
役員退職慰労引当金	72,625	130,236
退職給付に係る負債	5,283,331	5,393,960
その他	87,221	90,071
固定負債合計	8,172,258	8,022,227
負債合計	44,750,095	45,085,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	13,690,594	15,912,349
自己株式	511,873	511,873
株主資本合計	13,678,954	15,900,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192,302	574,435
退職給付に係る調整累計額	40,287	85,142
その他の包括利益累計額合計	1,152,014	489,293
非支配株主持分	4,581	6,380
純資産合計	14,835,551	16,396,384
負債純資産合計	59,585,647	61,481,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,599,827	73,241,041
不動産事業等売上高	3,128,902	2,420,679
売上高合計	77,728,729	75,661,721
売上原価		
完成工事原価	¹ 65,798,222	¹ 64,907,808
不動産事業等売上原価	² 2,249,295	² 1,921,632
売上原価合計	68,047,517	66,829,441
売上総利益		
完成工事総利益	8,801,604	8,333,232
不動産事業等総利益	879,606	499,047
売上総利益合計	9,681,211	8,832,280
販売費及び一般管理費	³ 5,108,690	³ 5,200,120
営業利益	4,572,521	3,632,159
営業外収益		
受取利息	1,090	756
受取配当金	95,648	76,293
受取賃貸料	22,221	24,564
保険返戻金	25,079	37,300
貸倒引当金戻入額	4,018	-
受取事務手数料	20,123	21,744
その他	62,147	44,501
営業外収益合計	230,329	205,161
営業外費用		
支払利息	38,928	34,880
建物解体費用	6,715	22,521
支払補償費	93,024	36,019
事務所移転費用	-	26,693
その他	26,870	10,551
営業外費用合計	165,538	130,666
経常利益	4,637,312	3,706,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 32,853	4 389
投資有価証券売却益	227,610	0
国庫補助金	-	147,285
特別利益合計	260,463	147,675
特別損失		
固定資産除却損	5 8,906	5 32,049
ゴルフ会員権退会損	2,376	-
特別損失合計	11,282	32,049
税金等調整前当期純利益	4,886,494	3,822,280
法人税、住民税及び事業税	2,042,741	1,499,617
法人税等調整額	190,750	7,781
法人税等合計	1,851,990	1,491,836
当期純利益	3,034,503	2,330,444
非支配株主に帰属する当期純利益	2,546	1,799
親会社株主に帰属する当期純利益	3,031,956	2,328,645

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	3,034,503	2,330,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,496	617,866
退職給付に係る調整額	10,635	44,854
その他の包括利益合計	1 255,861	1 662,721
包括利益	3,290,364	1,667,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,287,818	1,665,923
非支配株主に係る包括利益	2,546	1,799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	10,765,528	511,873	10,753,888
当期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
親会社株主に帰属する当期純利益			3,031,956		3,031,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,925,066		2,925,066
当期末残高	300,000	200,233	13,690,594	511,873	13,678,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925,805	29,652	896,153	2,034	11,652,076
当期変動額					
剰余金の配当					106,890
親会社株主に帰属する当期純利益					3,031,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,496	10,635	255,861	2,546	258,408
当期変動額合計	266,496	10,635	255,861	2,546	3,183,474
当期末残高	1,192,302	40,287	1,152,014	4,581	14,835,551

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	200,233	13,690,594	511,873	13,678,954
当期変動額					
剰余金の配当			106,890		106,890
親会社株主に帰属する当期純利益			2,328,645		2,328,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,221,755		2,221,755
当期末残高	300,000	200,233	15,912,349	511,873	15,900,709

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,192,302	40,287	1,152,014	4,581	14,835,551
当期変動額					
剰余金の配当					106,890
親会社株主に帰属する当期純利益					2,328,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617,866	44,854	662,721	1,799	660,922
当期変動額合計	617,866	44,854	662,721	1,799	1,560,832
当期末残高	574,435	85,142	489,293	6,380	16,396,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,886,494	3,822,280
減価償却費	260,919	372,372
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,639	11,452
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	124,824	46,181
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,416	763
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,153	57,610
投資有価証券売却損益（ は益）	227,610	0
受取利息及び受取配当金	96,738	77,050
支払利息	38,928	34,880
有形固定資産除売却損益（ は益）	23,947	31,659
売上債権の増減額（ は増加）	3,350,207	5,420,719
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,223,533	2,435,693
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	42,184	2,858,776
仕入債務の増減額（ は減少）	567,389	3,520,949
未成工事受入金の増減額（ は減少）	636,312	2,974,491
その他の流動負債の増減額（ は減少）	336,431	1,532,338
その他	208,925	427,441
小計	987,188	9,821,792
利息及び配当金の受取額	96,762	77,065
利息の支払額	39,779	33,566
法人税等の支払額	2,316,974	1,955,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247,179	7,909,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	659,640	705,636
定期預金の払戻による収入	623,600	659,600
有形固定資産の取得による支出	1,056,218	674,576
有形固定資産の売却による収入	48,656	390
無形固定資産の取得による支出	175,842	140,729
投資有価証券の取得による支出	15,724	45,693
投資有価証券の売却による収入	234,025	1
貸付けによる支出	4,864	5,487
貸付金の回収による収入	8,183	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	997,824	904,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	100,000
長期借入れによる収入	2,550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,110,940	752,890
リース債務の返済による支出	35,608	47,938
配当金の支払額	106,890	106,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,561	607,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,898,442	6,397,915
現金及び現金同等物の期首残高	16,620,024	13,721,581
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,721,581	1 20,119,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(12社)を連結している。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

該当なし

持分法非適用の関連会社名

(株)下関コミュニティスポーツ

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」608,293千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,767,046千円に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
商品及び製品	171,731千円	169,872千円
仕掛品	14,940	107,054
材料貯蔵品	46,727	29,816

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

3 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物・構築物	973,662	892,227
土地	5,129,165	5,129,165
投資有価証券	1,707,105	1,169,362
その他(投資その他の資産)	148,917	70,457
計	7,989,913	7,292,275

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,000,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	969,000	958,000
長期借入金	2,488,500	2,210,500
計	4,557,500	4,168,500

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	495,152千円	46,932千円
電子記録債権	68,790	73,064

(連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
29,600千円	108,000千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
9,502千円	17,182千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
従業員給料手当	1,967,690千円	1,890,569千円
賞与引当金繰入額	514,894	500,090
役員賞与引当金繰入額	145,000	135,000
退職給付費用	169,341	162,407
減価償却費	146,127	261,273

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	59千円	389千円
土地	32,793	
計	32,853	389

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物・構築物	8,778千円	31,994千円
機械、運搬具及び工具器具備品	127	54
計	8,906	32,049

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	382,612千円	887,437千円
組替調整額		0
税効果調整前	382,612	887,438
税効果額	116,115	269,571
その他有価証券評価差額金	266,496	617,866
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,007	74,901
組替調整額	4,727	10,455
税効果調整前	15,280	64,446
税効果額	4,645	19,591
退職給付に係る調整額	10,635	44,854
その他の包括利益合計	255,861	662,721

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,991			1,436,991

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,000	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	利益剰余金	30	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
現金預金勘定	14,385,568千円	20,829,520千円
預入期間が3か月を超える定期預金	663,986	710,022
現金及び現金同等物	13,721,581	20,119,497

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等の安全性の高い商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ目的を含めすべての取引を行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事請負契約書ごとの支払期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、発注者の財務状態等を定期的に把握する体制としている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰予定表を作成し管理している。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	14,385,568	14,385,568	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	23,949,404	23,949,404	
(3) 電子記録債権	153,047	153,047	
(4) 投資有価証券	3,664,541	3,664,541	
資産計	42,152,562	42,152,562	
(1) 支払手形・工事未払金等	24,664,589	24,664,589	
(2) 短期借入金	2,282,890	2,282,890	
(3) 未成工事受入金	4,714,612	4,714,612	
(4) 長期借入金	2,729,080	2,725,421	3,658
負債計	34,391,172	34,387,513	3,658

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	20,829,520	20,829,520	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,304,453	18,304,453	
(3) 電子記録債権	394,892	394,892	
(4) 投資有価証券	2,822,795	2,822,795	
資産計	42,351,662	42,351,662	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,071,947	21,071,947	
(2) 短期借入金	2,151,120	2,151,120	
(3) 未成工事受入金	7,689,104	7,689,104	
(4) 長期借入金	2,407,960	2,415,428	7,468
負債計	33,320,131	33,327,600	7,468

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。当該算定方法によった結果、当連結会計年度末の時価は、帳簿価額にほぼ等しいものと判断したことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、並びに(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式(千円)	425,343	425,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	14,385,568			
受取手形・完成工事未収入金等	23,949,404			
電子記録債権	153,047			
合計	38,488,020			

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	20,829,520			
受取手形・完成工事未収入金等	18,304,453			
電子記録債権	394,892			
合計	39,528,866			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,282,890					
長期借入金		841,120	765,400	497,960	240,960	383,640
合計	2,282,890	841,120	765,400	497,960	240,960	383,640

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,151,120					
長期借入金		925,400	657,960	400,960	155,960	267,680
合計	2,151,120	925,400	657,960	400,960	155,960	267,680

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,545,922	1,827,520	1,718,402
債券			
その他			
小計	3,545,922	1,827,520	1,718,402
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	118,618	124,481	5,863
債券			
その他			
小計	118,618	124,481	5,863
合計	3,664,541	1,952,002	1,712,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,479,084	1,607,225	871,858
債券			
その他			
小計	2,479,084	1,607,225	871,858
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	343,711	390,468	46,757
債券			
その他			
小計	343,711	390,468	46,757
合計	2,822,795	1,997,694	825,101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	234,025	227,610	

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度(すべて非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,143,226千円	5,283,331千円
勤務費用	281,154	281,366
利息費用	29,581	30,205
数理計算上の差異の発生額	20,007	74,901
退職給付の支払額	190,639	275,845
退職給付債務の期末残高	5,283,331	5,393,960

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,283,331千円	5,393,960千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,283,331	5,393,960
退職給付に係る負債	5,283,331	5,393,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,283,331	5,393,960

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	281,154千円	281,366千円
利息費用	29,581	30,205
数理計算上の差異の費用処理額	4,727	10,455
確定給付制度に係る退職給付費用	315,464	322,026

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	15,280千円	64,446千円
合計	15,280	64,446

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	57,884千円	122,331千円
合計	57,884	122,331

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	0.5～7.0%	0.5～7.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
39,514千円	40,343千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36,065千円	39,498千円
賞与引当金	321,412	321,871
減損損失	889,983	882,446
未払事業税	46,773	30,985
販売用不動産評価損	163,805	130,669
退職給付に係る負債	1,605,259	1,639,044
繰越欠損金	17,264	14,282
その他	491,100	559,704
繰延税金資産小計	3,571,666	3,618,503
評価性引当額	1,237,112	1,214,274
繰延税金資産合計	2,334,554	2,404,228
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	517,255	247,683
土地圧縮積立金	8,675	8,675
固定資産圧縮積立金	18,872	61,314
連結納税制度適用に伴う 土地等評価損	22,394	22,394
その他	309	169
繰延税金負債合計	567,507	340,237
繰延税金資産の純額	1,767,046	2,063,991

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	3.0
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の調整	3.5	0.9
留保金課税	4.9	4.1
その他	3.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	39.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,599,827	156,998	2,517,089	454,814	77,728,729		77,728,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,255	131,705	103,862	395,548	1,697,371	1,697,371	
計	75,666,083	288,703	2,620,951	850,363	79,426,100	1,697,371	77,728,729
セグメント利益	4,005,398	39,168	533,800	75,245	4,653,613	81,092	4,572,521

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 81,092千円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	建設事業	不動産 事業	製造販売 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,241,041	147,538	1,787,390	485,751	75,661,721		75,661,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159,323	130,400	39,724	394,428	1,723,875	1,723,875	
計	74,400,364	277,938	1,827,114	880,179	77,385,597	1,723,875	75,661,721
セグメント利益 又は損失()	3,460,167	3,029	176,970	83,345	3,717,455	85,295	3,632,159

(注) セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 85,295千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	150,970		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松尾哲吾			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接20.0	債務被保証	金融機関か らの借入金 に対する被 保証(注)	38,080		

(注) 金融機関からの借入金に対して、取締役松尾哲吾より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,162.48円	4,600.04円
1株当たり当期純利益金額	850.95円	653.56円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,031,956	2,328,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,031,956	2,328,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,563	3,563

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,835,551	16,396,384
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,581	6,380
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,581)	(6,380)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,830,969	16,390,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,563	3,563

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,150,000	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,032,890	1,001,120	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	50,352	55,502		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,729,080	2,407,960	0.64	令和2年～令和9年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,626	75,753		令和2年～令和6年
その他有利子負債				
合計	5,137,949	4,690,336		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	925,400	657,960	400,960	155,960
リース債務	28,315	22,899	19,053	5,485

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,015,578	18,686,706
受取手形	4 1,394,508	4 232,143
電子記録債権	4 114,178	4 316,358
完成工事未収入金	21,735,285	16,471,948
販売用不動産	2 365,441	2 348,258
未成工事支出金	439,814	350,524
材料貯蔵品	11,194	10,334
関係会社短期貸付金	20,311	3,640,322
未収入金	1,423,510	1,869,768
その他	107,502	282,930
貸倒引当金	7,237	31,559
流動資産合計	37,620,088	42,177,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,414,818	2 4,504,261
減価償却累計額	2,456,917	2,412,546
建物(純額)	957,900	2,091,715
構築物	226,725	303,267
減価償却累計額	197,964	195,220
構築物(純額)	28,760	108,047
機械及び装置	1,504,773	1,504,773
減価償却累計額	1,404,016	1,438,194
機械及び装置(純額)	100,757	66,579
車両運搬具	50,881	50,881
減価償却累計額	33,574	39,646
車両運搬具(純額)	17,307	11,235
工具器具・備品	367,241	443,643
減価償却累計額	194,835	198,998
工具器具・備品(純額)	172,406	244,645
土地	2 5,442,043	2 5,442,043
リース資産	177,250	217,624
減価償却累計額	98,858	128,166
リース資産(純額)	78,392	89,458
建設仮勘定	1,165,924	-
有形固定資産合計	7,963,492	8,053,725
無形固定資産	354,707	425,215
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,088,241	2 3,247,184
関係会社株式	771,203	771,203
長期貸付金	8,701	7,996
関係会社長期貸付金	2,605,678	131,477
従業員に対する長期貸付金	7,914	7,999
破産更生債権等	101,782	84,169
長期前払費用	84,281	97,303
投資不動産	2 1,414,189	2 1,414,189
減価償却累計額	633,332	649,343
投資不動産(純額)	780,857	764,845
繰延税金資産	1,569,830	1,793,319
保険積立金	2 359,544	2 293,392
その他	124,851	121,270
貸倒引当金	106,260	88,645
投資その他の資産合計	10,396,626	7,231,517
固定資産合計	18,714,826	15,710,457
資産合計	56,334,915	57,888,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 13,691,826	10,862,269
工事未払金	1 9,982,237	1 8,821,918
短期借入金	2 1,250,000	2 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,022,890	2 998,620
リース債務	48,341	54,534
未払金	472,937	875,301
未払法人税等	965,000	502,700
未成工事受入金	4,399,932	7,537,824
預り金	1,377,492	2,751,667
賞与引当金	915,000	915,000
役員賞与引当金	145,000	135,000
完成工事補償引当金	216,540	209,285
工事損失引当金	29,600	108,000
その他	340,446	314,294
流動負債合計	34,857,244	35,236,416
固定負債		
長期借入金	2 2,726,580	2 2,407,960
リース債務	75,626	73,070
退職給付引当金	4,905,760	4,931,647
役員退職慰労引当金	72,625	130,236
固定負債合計	7,780,592	7,542,914
負債合計	42,637,837	42,779,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,208	140,378
土地圧縮積立金	19,862	19,862
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	9,709,531	11,641,324
利益剰余金合計	12,012,602	14,041,566
株主資本合計	12,512,835	14,541,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184,242	567,064
評価・換算差額等合計	1,184,242	567,064
純資産合計	13,697,077	15,108,863
負債純資産合計	56,334,915	57,888,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高		
完成工事高	71,486,023	69,691,873
不動産事業等売上高	823,264	689,300
売上高合計	72,309,288	70,381,174
売上原価		
完成工事原価	63,151,263	61,878,590
不動産事業等売上原価	466,351	526,766
売上原価合計	63,617,615	62,405,357
売上総利益		
完成工事総利益	8,334,760	7,813,282
不動産事業等総利益	356,912	162,534
売上総利益合計	8,691,672	7,975,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,443	123,425
役員賞与引当金繰入額	145,000	135,000
従業員給料手当	1,764,523	1,671,528
賞与引当金繰入額	440,566	426,574
退職給付費用	147,014	148,042
役員退職慰労引当金繰入額	23,153	81,129
法定福利費	336,735	319,927
福利厚生費	113,622	123,433
修繕維持費	8,681	12,848
事務用品費	34,029	26,463
通信交通費	217,988	238,330
動力用水光熱費	18,754	20,406
調査研究費	8,147	6,998
広告宣伝費	28,253	40,501
貸倒引当金繰入額	272	-
交際費	64,988	65,211
寄付金	54,074	42,773
地代家賃	246,057	254,754
減価償却費	130,526	250,759
租税公課	209,459	183,629
保険料	13,364	14,345
雑費	468,403	471,068
販売費及び一般管理費合計	4,569,060	4,657,153
営業利益	4,122,612	3,318,663

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 9,748	1 23,189
受取配当金	101,013	81,655
受取賃貸料	1 97,351	1 101,872
保険返戻金	24,253	36,589
貸倒引当金戻入額	146,018	7,299
その他	46,508	45,794
営業外収益合計	424,893	296,400
営業外費用		
支払利息	39,315	33,442
貸与資産減価償却費	15,758	16,011
建物解体費用	6,715	22,521
貸倒引当金繰入額	-	31,559
支払補償費	93,024	36,019
事務所移転費用	-	26,693
その他	7,616	2,557
営業外費用合計	162,429	168,805
経常利益	4,385,076	3,446,257
特別利益		
固定資産売却益	2 32,173	-
投資有価証券売却益	227,610	0
国庫補助金	-	147,285
特別利益合計	259,784	147,285
特別損失		
固定資産除却損	3 2,713	3 25,610
ゴルフ会員権退会損	2,376	-
特別損失合計	5,089	25,610
税引前当期純利益	4,639,771	3,567,932
法人税、住民税及び事業税	1,868,307	1,342,886
法人税等調整額	149,497	46,082
法人税等合計	1,718,809	1,388,968
当期純利益	2,920,961	2,178,963

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,416,014	14.9	9,007,031	14.6
労務費		220,096	0.4	234,000	0.4
外注費		47,752,287	75.6	46,734,950	75.5
経費		5,762,865	9.1	5,902,608	9.5
(うち人件費)		(3,197,779)	(5.1)	(3,212,210)	(5.2)
計		63,151,263	100	61,878,590	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		15,081	3.2	17,182	3.2
建築・土地造成費					
経費					
小計		15,081	3.2	17,182	3.2
製造販売事業					
材料費		223,796	48.0	218,364	41.4
労務費		17,707	3.8	18,743	3.6
外注費		91,993	19.7	107,238	20.4
経費		87,224	18.7	91,160	17.3
小計		420,721	90.2	435,506	82.7
その他の事業		30,548	6.6	74,077	14.1
計		466,351	100	526,766	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	45,865	26,119	2,100,000	6,929,655
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩					2,657			2,657
土地圧縮積立金の取崩						6,257		6,257
剰余金の配当								150,000
当期純利益								2,920,961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,657	6,257		2,779,875
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	43,208	19,862	2,100,000	9,709,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	9,241,640	9,741,873	918,398	918,398	10,660,272
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
土地圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	150,000	150,000			150,000
当期純利益	2,920,961	2,920,961			2,920,961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			265,843	265,843	265,843
当期変動額合計	2,770,961	2,770,961	265,843	265,843	3,036,805
当期末残高	12,012,602	12,512,835	1,184,242	1,184,242	13,697,077

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	300,000	200,233	200,233	140,000	43,208	19,862	2,100,000	9,709,531
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立					102,510			102,510
固定資産圧縮積立金の 取崩					5,340			5,340
土地圧縮積立金の取崩								
剰余金の配当								150,000
当期純利益								2,178,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					97,170			1,931,793
当期末残高	300,000	200,233	200,233	140,000	140,378	19,862	2,100,000	11,641,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,012,602	12,512,835	1,184,242	1,184,242	13,697,077
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
土地圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	150,000	150,000			150,000
当期純利益	2,178,963	2,178,963			2,178,963
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			617,177	617,177	617,177
当期変動額合計	2,028,963	2,028,963	617,177	617,177	1,411,786
当期末残高	14,041,566	14,541,799	567,064	567,064	15,108,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」516,645千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,569,830千円に含めて表示している。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた70,762千円は、「保険返戻金」24,253千円、「その他」46,508千円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
支払手形	621,074千円	千円
工事未払金	433,842	415,663

2 このうち下記のとおり担保に供している。

(イ)借入金の見返り保証に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
販売用不動産	31,063千円	31,063千円
建物	640,731	584,993
土地	4,511,240	4,511,240
投資有価証券	1,707,105	1,169,362
投資不動産	780,857	764,845
保険積立金	148,917	70,457
計	7,819,915	7,131,963

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,000,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	969,000	958,000
長期借入金	2,488,500	2,210,500
計	4,557,500	4,168,500

3 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
翠興産(株)	12,500千円(借入金)	2,500千円(借入金)
松尾商事(株)	7,476 (マンション頭金 ローン保証)	4,691 (マンション頭金 ローン保証)
計	19,976	7,191

4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	494,360千円	46,932千円
電子記録債権	68,790	73,064

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
受取利息	8,962千円	22,698千円
受取賃貸料	75,841	78,637
計	84,804	101,336

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
車両運搬具	55千円	千円
土地	32,117	
計	32,173	

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物	2,661千円	25,228千円
構築物	0	327
工具器具・備品	51	54
計	2,713	25,610

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
子会社株式(千円)	768,203	768,203
関連会社株式(千円)	3,000	3,000
計	771,203	771,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	34,503千円	36,542千円
賞与引当金	278,160	278,160
減損損失	889,983	882,446
販売用不動産評価損	125,302	130,526
退職給付引当金	1,491,351	1,499,220
投資有価証券評価損	74,312	74,312
その他	260,873	274,274
繰延税金資産小計	3,154,486	3,175,482
評価性引当額	1,017,148	1,041,925
繰延税金資産合計	2,137,337	2,133,557
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	517,255	247,683
土地圧縮積立金	8,675	8,675
固定資産圧縮積立金	18,872	61,314
その他	22,704	22,563
繰延税金負債合計	567,507	340,237
繰延税金資産の純額	1,569,830	1,793,319

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.1	2.6
永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.4	0.5
評価性引当額の調整	2.1	0.4
留保金課税	4.8	4.1
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	38.9

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	461,610	1,297,586
九州旅客鉄道(株)	85,100	309,764
日本電信電話(株)	61,200	287,823
(株)佐賀共栄銀行	1,366,500	207,801
(株)ユー・エス・エス	100,000	205,400
(株)佐賀銀行	102,961	196,243
(株)十八銀行	43,450	119,183
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	33,631	82,597
住友大阪セメント(株)	14,600	63,656
久光製薬(株)	12,000	61,080
(株)ニューオータニ九州	61,379	48,012
三愛石油(株)	52,050	47,313
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	30,090	28,284
凸版印刷(株)	15,138	25,295
王子ホールディングス(株)	33,000	22,671
グリーンランドリゾート(株)	47,100	22,372
(株)NTTドコモ	7,500	18,386
日清紡ホールディングス(株)	15,600	15,085
関西国際空港土地保有(株)	280	14,000
九州重粒子線施設管理(株)	120	12,000
(株)サガテレビ	10,500	10,500
佐賀シティビジョン(株)	1,100	10,050
スターツコーポレーション(株)	3,000	7,089
(株)SUMCO	5,468	6,730
(株)エフエム佐賀	120	6,613
(株)ダイショー	4,000	4,840
(株)ナラタ	20,000	4,077
その他(23銘柄)	52,237	12,727
計	2,641,734	3,247,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,414,818	1,250,229	160,786	4,504,261	2,412,546	91,185	2,091,715
構築物	226,725	89,461	12,919	303,267	195,220	9,847	108,047
機械及び装置	1,504,773			1,504,773	1,438,194	34,177	66,579
車両運搬具	50,881			50,881	39,646	6,071	11,235
工具器具・備品	367,241	107,908	31,506	443,643	198,998	35,614	244,645
土地	5,442,043			5,442,043			5,442,043
リース資産	177,250	48,564	8,190	217,624	128,166	37,497	89,458
建設仮勘定	1,165,924		1,165,924				
有形固定資産計	12,349,659	1,496,162	1,379,325	12,466,496	4,412,771	214,395	8,053,725
無形固定資産							
ソフトウェア	312,376	259,726	36,542	535,560	175,711	78,448	359,849
電話加入権	40,869			40,869			40,869
リース資産	41,634			41,634	17,137	8,326	24,496
その他	102,444		102,444				
無形固定資産計	497,323	259,726	138,986	618,064	192,848	86,774	425,215
長期前払費用	6,666	551		7,217	3,700	455	3,516
投資不動産	1,414,189			1,414,189	649,343	16,011	764,845

(注) 1 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していない。

2 当期増加額の主な内容は、次のとおりである。

 建物 新本店ビル(建物・設備) 1,246,684千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,497	31,559	17,552	7,299	120,205
賞与引当金	915,000	915,000	915,000		915,000
役員賞与引当金	145,000	135,000	145,000		135,000
完成工事補償引当金	216,540	209,285	216,540		209,285
工事損失引当金	29,600	108,000	29,600		108,000
役員退職慰労引当金	72,625	81,129	23,518		130,236

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀市多布施一丁目4番27号 松尾建設株式会社 管理本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報・日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡	本会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、福岡財務支局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日提出

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)平成30年12月21日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月26日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月26日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	操	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾建設株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。